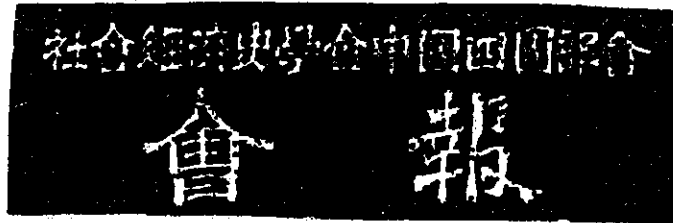

第46号

2014年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

福祉国家成立期イギリスの社会福祉史研究—自己紹介を兼ねて—

赤木 誠 (松山大学)

今回、部会から執筆のご依頼を受けた松山大学経済学部の赤木誠と申します。松山大学には、西洋経済史担当教員として2011年4月に着任し、本稿執筆時点で、すでに丸3年が経過いたしました。この間、2012年12月に開催された社会経済史学会中国四国部会（於：松山大学）で、「地域社会とチャリティ団体：19世紀末～20世紀初頭リヴァプールの事例を中心に」と題する研究発表をさせていただきました。この度は、私のために貴重な紙面を割いていただけるとのことで、現在の研究に取り組むに至った経緯を振り返りながら、私の研究についてご紹介いたしたく存じます。

私が本格的に研究を開始したのは、一橋大学大学院経済学研究科修士課程に進学してからでした。卒業論文で1920年代のヨーロッパ金融史について言及していたことをうけて、大学院では、第一次大戦後の戦債・賠償問題をめぐるドイツとイギリスの関係について研究していこうと考えていた私は、ドイツ経済史の専門家である藤田幸一郎先生にご指導をお願いしました。当初は、ドイツに軸足を置いて研究を進める予定でしたが、藤田先生が「君の研究スタイルは、ドイツよりもイギリスに向いている」とおっしゃったことをきっかけに、イギリス経済史研究にシフトしていくことになりました。藤田先生のご指摘は、ドイツ語の能力があまりにも拙な私に新たな道を示す、先生のご配慮だったと思います。また、イギリスを対象にするのであれば、イギリスの経済思想史・経済政策史を研究されている西沢保先生のご指導も仰いだ方がよいと考え、修士課程1年目の6月から西沢先生のゼミに参加させていただくことになりました。イギリス経済史研究に転向した私は、両大戦間期の失業問題の実態について取り組むことになりました。しかし、その研究史の分厚さと史料的な制約から、実態ではなく政策史の視角から両大戦間期の失業問題を捉えなおそうと考えました。そして、「1930年代イギリスにおける『失業政策』の展開—失業扶助局の成立過程とその影響を中心として—」と題する修士論文を書き上げました。

博士課程に進学してからは、藤田先生からの薦めもあって、西沢先生に指導教官になっていただきました。また、西沢先生の在外研究をきっかけに、斎藤修先生のゼミにも参加させていただくようになりました。博士課程進学後しばらくは、学術雑誌に投稿するため、修士論文の改訂を試みましたが、思ったように作業は進まず、しばらくの間、袋小路に入っていました。そんな時、斎藤先生からシーボウム・ラウンリーのヨーク社会調査について調べるよう勧められました。ラウンリーは、イングランド北東部ヨーク市出身の実業家で、チャールズ・ブースによるロンドン社会調査に触発されて地元ヨーク市の社会調査をおこなったことで有名な人物です。ラウンリーの調査は、1899年、1936年、1950年の3回行われていますが、1936年の第2回調査は、イギリス福祉国家のもとになったとされる『ベヴァリッジ報告書』（1942年）に影響を与えたと評価されて

います。1899年の第1回調査は、貧困線と貧困ライフサイクルの発見という点で有名ですが、第2回調査のように政策形成に影響を与えたかどうかは、これまでの研究でも明らかにされてきませんでした。そこで、ラウントリーの社会調査が政策形成に与えた影響という視角から研究を進めていきました。しかし、テーマに具体性がなかったため、取り組み始めたころはなかなか突破口がみいだせませんでした。ある日、西沢先生が「ラウントリーの調査に影響を受けた人たちに焦点をあててみてはどうか」とコメントされたことをうけて、作業を進めていくと、彼の調査結果から着想を得て政策の必要性を認識し、その実現に向けて活動した人物たちのつながりがみえてきました。具体的には、1945年家族手当法の成立過程における女性運動家エレナ・ラスポーンによるキャンペーンとベヴァリッジによる制度設計です。これらを、「両大戦間期イギリスにおける家族手当構想の展開—調査・運動・制度設計—」（『社会経済史学』第71巻4号、2005年11月、91～110頁）と題する論文にまとめました。恥ずかしながら、この論文が掲載されたのが博士課程3年目を終えたころで、最初の論文の発表の時期としてはとても遅かったのですが、これ以降ようやくエンジンがかかり、少しずつではありますが、研究が進展していくことになりました。それにともない、自分の研究の領域と立ち位置について自覚するようになりました。

近年、イギリスの社会福祉は「ゆりかごから墓場まで」と称された「福祉国家」へ単線的に発展したのではなく、国家以外にも、個人、家族、コミュニティ、労働組合、友愛組合、慈善団体、企業や企業家、市場といった多様な担い手が存在し、それぞれが相互に補完し合う複合的なものとして展開してきたことが指摘されています。こうした研究状況をうけて、私の問題関心も福祉の多様な担い手の相互関係へとむいていきました。拙稿「児童手当をめぐる対立・調整・協働—イギリス福祉国家成立過程におけるリヴァプールの先駆的役割—」（『社会経済史学』第72巻4号、2006年11月、3～24頁）は、児童手当をめぐる行政機関と民間組織の協働関係が、1930年代を通じて「リヴァプール発」の事例として構築される過程を検討したものです。また、拙稿「地域社会のなかの慈善組織協会：20世紀初頭リヴァプールにおける家族給付をめぐる論議と活動」（『社会政策』第1巻1号、2008年10月、128～139頁）は、前出のラスポーンが地元リヴァプールにおける社会調査や慈善団体での活動を通じて、慈善団体や救貧法という地域社会の枠組みから抜け出し、国家による現金給付という代替の枠組みを着想する過程を検討したものです。

これらの成果を踏まえた博士論文「家族手当をめぐる調査・運動・制度設計—イギリス福祉国家成立過程における構想の展開と帰結—」は、以下の2点について明らかにしました。第一は、議会、政党、省庁等のいわば「中央」での議論の検討に終始してきた先行研究に対し、本論文では、社会調査の影響を受けた人物や団体の活動に焦点をあてて、「地方」における社会調査の結果や民間組織の活動が政策へと繋がっていく経緯を描出したことです。第二は、家族手当と賃金と関連を強調し、家族手当めぐる構想を連続的に捉えてきた従来の研究に対し、本論文は、変化の契機としての社会調査という独自の視角から、これまで等閑視されてきた男性賃金稼得者がいない非標準型家族に着目し、家族手当をめぐる構想が連続的な側面を持ちつつ変化していく経緯を炙り出したことです。

博士論文提出後は、何人かの先生方から声をかけていただき、研究書の共同執筆にたずさわりました。拙稿「家族手当をめぐる1920年代の多様な構想：フェミニズム・標準家族・非標準家族」（小峯敦編『経済思想のなかの貧困・福祉：近代のイギリス・日本からハイエク・ブレアまで』ミネルヴァ書房、2011年3月、163-192頁）は、1920年代イギリスにおける家族手当をめぐる構想がフェミニズム・標準家族・非標準家族という3つの視角から展開した経緯と意義について検討しました。また、拙稿「変容する福祉実践の場と主体——第一次世界大戦期における別居手当と家族手当

構想」(岡村東洋光・高田実・金澤周作編『英国福祉ボランティアの起源——資本・コミュニティ・国家』、ミネルヴァ書房、2012年5月、185-206頁)では、第一次大戦期の出征兵士の妻子に対する別居手当が、全母子に対する普遍的な家族手当に発展していく過程を検討しました。

現在では、主にリヴァプールにおける地域福祉の実態に関する研究を進めています。以下、この点について簡単に説明いたします。

19世紀末、「大不況」に直面したイギリスでは、地域社会における福祉の担い手は、それまでの自立(律)的活動から効率化にむけた統廃合がなされ、「有機的結合」が構築されていきます。こうした地域社会における福祉の「再編」過程のなかで、ウェッジ夫妻で有名な「救貧法に関する王立委員会」の勧告にもとづいた地方行政組織と民間団体の連合組織が各地で形成されました。リヴァプールでは、他都市に先駆けてこの連合組織が形成されるのですが、その過程を、近年、都市史などの分野で盛んにとりあげられている公共性・共同性の議論と関連づけて明らかにしようと現在研究を進めているところです。

以上、簡単にはありませんが、自己紹介を兼ねまして私の研究について紹介させていただきました。私自身の研究につきましてはまだまだ取り組むべき課題も多く残されておりますが、真摯に取り組んでいくことで、少しずつでも研究を進展させていこうと考えております。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

*** *** *** ***

「東アジアの貨幣金融史—自己紹介と研究設定の経緯—」

井上 正夫 (松山大学)

2年前の平成24年4月に松山大学に赴任してきました井上正夫と申します。大学では、日本経済史等、経済史関係の授業を担当しています。どうか、よろしくお願ひいたします。

ここでは、私のこれまでの研究の経過を紹介するのが役割と聞いていますので、以下では、それについて書き記していきます。

まず、私が研究職を目指した理由ですが、単純に、歴史が好きだからということに尽きます。とはいえ、2年前に大学に赴任する前は、20年間、地方公務員として、歴史とはほとんど無縁の職場で一般行政事務にたずさわっていました。そのため、私の歴史研究は、ほとんど我流で進んできたようなものになりました。最近、そういった或る研究者の研究の信憑性が社会問題となり、大騒ぎになりましたが、我流といえども他人事ではありません。さすがに画像の操作はありえないとしても、基本的文献の読み間違いには気を付けないと、と思っています。

それはともかく、歴史好きの人間が、なぜ素直に、教職や研究職の道に進まなかったかといえば、就職が難しいことが理由ではありませんでした。むしろ、歴史を教えてメシを食うことに、後ろめたさを感じてことが一番の理由でした。私自身は、歴史の愛好家として、一日中、歴史談義に興じていても少しも気にはならないのですが、歴史を必須科目としてやむなく授業を受けている学生、特に義務教育課程にある生徒に対しては申し訳ないし、結局、需要がないところに割り込んで制度に胡坐をかいているだけではという疑念に自分自身が答えられなかったというわけです。こういふと、なんだ、ガラにもなく謙虚で禁欲的じゃないかいと冷やかされそうですが、今でも、その後ろめたさは、あまり変わっていません。しかし、社会に出て仕事をしたならば誰しも感じることでし

ようが、たとえ自分の意思を封印して頑張ったとしても、世の中の役に立っているという実感は湧かないものです。会社が儲かったとか、組織として予算を確保して消化したとか、そういうことと社会に有益であることとは必ずしも一致しません。自分のやっている仕事はどうせ役にたためものなかもしれないならば、せめて自分が好きで、しかも意思を表明できる歴史の仕事でもいいのではないかと諦めもつき、今度は、本気で、研究職を求めたというわけです。幸いに、拾ってくれるところがあったので、まさに「僥倖」というよりほかありません。しかし、自分の研究が何か社会のために役立つという用途は依然として立ってはいません。今は、とにかく、目の前の学生には歴史が面白いと思わせるようなことを語りたいと願って、毎回の授業の準備をしています。ところが、これこそが至難の業で、大学の講義も3年目にもなればきっと慣れてきて楽になると思っていたのに、授業で学生の反応がわかる余裕ができると、かえって、しゃべるのが恐ろしくなるという日々です。

次に、私の研究テーマについて述べてみます。一言でいうと「東アジア世界の貨幣金融史」で、地域的には、日本・中国・朝鮮半島、また時代的には、8世紀から15世紀あたりを対象としています。研究を始めたころには、12世紀の宋銭の日本への流入に興味があつて、それを論じるために少し遡って11世紀の中国の王安石という政治家のことを考えていました。予定では、その後、どんどん時代を下っていくつもりでした。しかし、歴史学の常として、ある時代の評価で「論争」になると、それ以前の時代との連続性からの検証、つまりは「そもそも論」が問題となり、その結果、研究対象となる時代はどんどん遡ってしまうようです。私も、遂には日本の古代の研究に着手せざるをえなくなり、ささいな論争のために、対象は8世紀の和同開珎にまで遡るはめになってしまいました。自分自身としては、和同開珎の問題は、1998年までには見極めができたつもりでしたが、幸か不幸か、翌年に「富本銭」が出土してしまいました。そのため、今やその扱いをめぐって学界では諸説紛々、收拾がつかなくなっています。とはいえ、これ以上、古代貨幣ばかりにお付き合いはできないので、この問題はしばらくお休みとして、少しずつ対象とする時代を下っています。今は、ようやく室町時代に辿り着いて、当時の手形のことを考えています。ところが、この領域でも、近年、研究者の間では議論が急速に白熱化して、これまた收拾がつかない状態になっています。私の行く先々で盛り上がるのを見ると、どうやら私はトラブルメーカーなのかもしれません。こんな調子で、ここでもまた、専門の人間以外にはよくわからない些細な問題についてあれこれと考え続けています。けれども、個々の研究者からすれば、その些細な違いによって、全体像がまったく違ってしまふために、これまた少しもゆるがせにできない問題であるわけです。

このように、随分と古い時代の貨幣や金融の問題にこだわっているのですが、私がいつもそこで疑問に思うのは、先行研究における貨幣への感覚です。例えば、私は、中国の北宋の時代に物価上昇が発生しているのに貨幣は不足しているという通説はおかしいと思っているのですが、他の研究者からは、そういう考え方自体が現代的貨幣理論から導き出されているものにすぎぬと、ご批判を頂戴するわけです。いわく、前近代の貨幣と現代の貨幣は異質なものであり、前近代の貨幣は本質的に国家の一方的支払手段であり交換の媒介ではないのだと。しかし、そうだろうか、私はいつも不審に思います。たとえ千年前であっても、魚屋で、本屋で、また食堂で貨幣が使用されている限り、過剰な貨幣量こそが物価上昇の主因のはずだと。こういう風に、歴史学の常識をいちいち疑っていくと、研究はなかなか先に進まないのですが、私は、少し我慢して、こういう感覚の違いに

検証を加えていきたいと考えています。

しかし、はじめに述べた後ろめたさが、このマニアックな研究態度のなかで解消されたわけでは
ありません。依然、というより当然にして解決できていないと言わざるをえません。ウェーバーは
『職業としての学問』の中で、「第三者にはおよそ馬鹿げてみえる三昧境、こうした情熱、つまり…
ある写本のある箇所について「これが何千年も前から解かれなかった永遠の問題である」として、
なにごとくも忘れてその解釈を得ることに熱中するといった心構え…のない人は学問には向いていな
い。…なぜなら、…情熱なしになしうるすべては、無価値だからである」と述べてくれていて、こ
ういう言葉には少し慰められる気はします。しかし、それでも、やはり私は安堵しかねるのです。
結局、それは歴史学の意義という問題なのでしょうが、そういう大問題に答えるのは不可能とし
ても、ああ、あんたの話は面白かったよ、何か考えるのに役にたったよと言ってもらえるような研究
をしたいと思っています。今は、学生を前にした講義ですら悪戦苦闘の日々で、後ろめたさと負
目ばかりがたまっていく心地ですが、いつかは、この債務もちちゃんとお返しして、研究の道に進
んだことに納得したいものだと思っています。

以上が、これまでの研究経過と現在の心境です。研究はなかなか進みませんが、どうか、今後と
もよろしく願いいたします。

【主要研究業績】

「宋代の国際通貨」『経済論叢』第151巻第1・2・3号、1993年3月。

「和同開珎の銀銭の問題について」『社会経済史学』第64巻第2号、1998年7月。

「割符のしくみとその革新性—割符の割印を手がかりにして—」『史学雑誌』第120編第8号、
2011年8月。

【自著を語る】

『カナダの商工業者とイギリス帝国経済 1846～1906』

福士 純 (岡山大学)

以前に、『会報』第42号にて拙文を掲載して
いただいた際に、自己紹介と同時に私の研究紹
介、研究課題設定の経緯について述べさせてい
ただきましたが(「イギリス帝国経済史研究とカ
ナダ—自己紹介と研究課題設定の経緯」、『会報』
第42号、2012年、4-6頁)、私はイギリス帝国
史、カナダ経済史に関心を持ち、学部時代から
研究を続けて参りました。その研究成果を、『カ
ナダの商工業者とイギリス帝国経済 1846～
1906』(刀水書房、2014年、6500円+税)と
いう書物として上梓いたしました。そこでこの
度は、この場をお借りして拙著の概要について
述べた後、従来の研究史に対する拙著の特徴に

ついて説明できればと思います。

拙著は、19世紀中葉から20世紀初頭の時期
にイギリス帝国経済構造内においてカナダがい
かなる経済発展の方向性を模索していたのかを
貿易や工場経営というかたちで経済活動に従事
する商工業者の観点から検討することをその目
的としています。19世紀後半におけるイギリス
の自由貿易政策採用は、それまで重商主義的保
護の下で発展を遂げてきたカナダ経済に否応な
く変革を迫ることになりました。その際、カナ
ダにおいて経済発展を追求すべく推進されたの
が、保護関税政策、そして特惠関税の導入によ
るイギリス帝国他地域との経済関係強化でした。

これらの経済政策に対して、商工業者はいかなる見解を抱き、その政策推進に影響を与えたのか、そしてこれらの政策を推進することで彼らはいかなるカナダ経済、そしてイギリス帝国経済発展のヴィジョンを思い描いていたのかを解明することが拙著の課題です。

このような課題に取り組む拙著において、私が最も重視し、そして特徴的であると思われる論点はカナダ経済発展におけるイギリスと帝国地域の意義の再評価という点です。20世紀初頭以降のカナダ経済史研究において、カナダの経済発展は、毛皮や木材、小麦といったステープル製品の生産、加工、輸出に規定されると理解されており、その輸出先、ステープル产品生产に従事する労働力、そして輸送インフラ整備のための資本などあらゆる点においてイギリスとの経済関係がカナダの発展に不可欠であるとみなされてきました。しかし、1960年代以降のイギリス帝国の解体やアメリカ合衆国の経済的影響力の拡大を背景に、カナダ経済史研究の問題意識はカナダ経済の対米従属やカナダ経済の脆弱性、カナダ経済発展の「失敗」の要因分析に向けられるようになっていきました。このようにして、近年のカナダ経済史研究では、対米関係を重視する一方、イギリスや帝国地域がカナダ経済発展に与えた影響を問う研究は周縁化されてしまいました。しかし拙著では、以下のような点に注目することで19世紀後半以降のカナダ経済発展を考える際には、それでもなおイギリス帝国というファクターが極めて重要であると説明しています。

その際、まず第一に注目されるのは、イギリス本国と自治植民地の間での文化、アイデンティティを共有することによる感情的紐帯です。イギリス帝国内において、イギリスからの移民によって建設されたカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカといった自治植民地の人々は、移民後もなおイギリス本国の人々と言語、文化、政治制度等に基づく「ブリティッシュ・アイデンティティ」を共有してい

るがゆえに、自治植民地の人々は自らを「カナダ人」、「オーストラリア人」といった自治植民地人であると同時に、「イギリス人」であるとみなしていました。このようなイギリス本国と自治植民地をブリティッシュ・アイデンティティによって結びつけられた「ブリティッシュ・ワールド」として把握しようとする研究が、2000年代以降イギリスと旧自治植民地の国々において蓄積されています。このブリティッシュ・ワールドの議論は、植民地を帝国内の垂直的支配構造における「中核」たる本国に対する従属的な「周辺」として理解するのではなく、アイデンティティによって統合された、地球上の各地にて本国と同様に帝国の支配を支える「中核」の一つとして捉える視点を提供しているのです。

これらの研究成果を踏まえて、拙著ではブリティッシュ・ワールド研究における帝国の感情的紐帯の主張を経済史研究に援用し、イギリス帝国史研究における社会文化史的側面と経済史的側面の接合を試みています。すなわち、カナダの商工業者は本国・自治植民地間の貿易や投資、移民といった経済的紐帯を補完し、強化すべく、ブリティッシュ・アイデンティティに基づく帝国の一体性や感情的紐帯といった言説を利用したのであり、当該期の植民地カナダは経済発展による帝国からの分離ではなく、自ら率先して帝国の統合強化に尽力し、その内部における経済大国としての発展を志向していたのではないかという議論を展開しました。

しかしながら留意すべきは、当該期のカナダ商工業者はこのアイデンティティに基づく帝国の一体性の言説をその時々に応じて非常に恣意的に解釈して語っていたということです。彼らは、イギリス本国に対しては、従来の一次産品輸出国としての側面に加えて、カナダがイギリスと並ぶ「帝国第二の工業国」であるとその同質性を主張し、帝国経済構造内におけるもう一つの「中核」となることを訴えました。他方、彼らはオーストラリアなどの他の自治植民地に対しては、カナダのような製造業が発展する「先

進的な植民地」とは異質な「一次産品供給地」と捉えており、帝国経済構造内においてカナダと他の自治植民地の関係を垂直的分業関係によって理解していたのです。このようなカナダ商工業者が望む帝国経済関係を構築する手段とみなされたのが帝国特惠関税であり、それはアイデンティティという感情的紐帯で結ばれた本国と自治植民地を、貿易という経済的紐帯で結びつけるものとして考えられていたのです。つまり、彼らは帝国経済構造内におけるセルフ・インタレスト、そしてナショナル・インタレストの追求のために、20世紀初頭以降積極的にこの特惠関税支持の議論を展開したのです。

そのように考えるならば、カナダ商工業者はカナダ経済を従来の研究史が指摘してきたようなイギリスやアメリカに対する従属的かつ脆弱なものとしてのみ理解していたのではなく、帝

国経済構造内における「第二の工業国」として理解していたのであり、帝国から分離し、自立した国民経済の確立を目指すのではなく、あくまで帝国の経済的統合とその内部における発展を志向していたと考えられます。それゆえ、拙著は19世紀後半から20世紀前半におけるカナダ経済史研究を考える際には、近年等閑視されているイギリスや帝国との関係に今一度目を向けるべきと提起するのです。

無論、拙著の議論において多くの問題点が残されていることは承知しています。特に、カナダ経済発展に大きな影響を与えたと考えられるもう一つのファクターであるアメリカ合衆国の分析が不十分であることは、拙著を見直して大きな問題であると感じています。このような点も含めて、皆様からのご批判を仰ぎ、今後の研究の糧としていきたいと考えています。

*** *** *** ***
【2014年度社会経済史学会中国四国部会・徳島大会のご案内】

佐藤正志（撰南大学）

本年度の大会は徳島市で開催いたします。前回の徳島大会では四国大学を会場に実施しましたが、今回は交通等の便を考慮し、徳島駅から5分程度のところにある徳島市シビックセンターを会場として、11月29日（土）、30日（日）の両日行います。

29日は自由論題（個別）報告（35分、質疑10分）6本を予定しております。会員をはじめ大学院生の積極的な応募をお願いいたします。

30日はシンポジウムを計画しており、テーマは「芸能の発展と地域社会」と題して「地域の社会や経済構造との関わりのなかで地域芸能がどのように誕生し発展を遂げたのか、また、それは地域の人々の生活や生産、文化にいかなる影響を与えたのか」という観点から、藍をはじめとする産業の盛衰を背景に、阿波踊、歌舞伎、農村舞台などが発展した徳島の芸能史を概観し、人形浄瑠璃芝居一座の興行経営や被差別との関わりを持つ三番叟などについても取りあげ、芸能を軸に多面的で奥行きのある地域社会の歴史像を明らかにしたいと準備しております。報告者として、三好昭一郎、立石恵嗣、大和武生、松下師一、辻本一英各氏、コメンテーターとして歌舞伎研究者の木村涼氏らを予定しており、事前打合せを重ねております。

徳島大会に会員多数のご参加をお待ちしております。

開催場所 徳島市シビックセンター4階(徳島市元町1-24 アミコ内)

日程 11月29日(土) 13:00~ 自由論題報告

18:30~ 会員懇親会(場所未定)

11月30日(日) 9:15~12:30 シンポジウム

なお、大会事務は摂南大学経営学部(大阪府寝屋川市池田中町 17-8) 佐藤正志研究室(sato@kjo.setsunan.ac.jp)にて行います。

*** **

【2014年度社会経済史学会中国四国部会徳島大会自由論題報告募集】

尾関 学(事務局)

本年度の大会は2014年11月29日(土)・30日(日)に、徳島市の徳島市シビックセンターにおいて開催されます。つきましては、大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さいませよう、お願い申し上げます。身近な大学院学生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声を掛けていただけますと幸いです。つきましては同封の年会費振込用紙、もしくは下記事務局のメールアドレス宛にて、2014年8月31日(日)までに事務局(尾関)までご連絡いただけますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご報告される方は、報告要旨(A4サイズで2枚以下)を2014年11月上旬までに徳島大会の大会事務局(佐藤正志理事)へ提出して頂きます。この詳細につきましては、ご報告者個別に追ってご連絡いたします。

*** **

【編集後記】

今号は、2年前から中国四国部会に加わっていただいたお二人の研究紹介を中心とした内容となっております。お二人とも既に2012年度松山大会にて研究報告をされているため、ご存じの方も多いかと思いますが、現在に至る研究課題設定の経緯も含めて語っていただきました。また紙面7、8頁にあ

りますように、11月29、30日には徳島にて本年度の大会が開催されますので、積極的なご参加をよろしく願いいたします。さらに今号では、どさくさに紛れて拙著の紹介も掲載させていただきました。機会があればお手にとっていただき、ご批判を賜れば幸いです。

(福士 純)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学

e-mail : ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp

部会 HP : <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>